

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年9月20日設定）	
運用方針	<p>ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。各受益証券への投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券85%程度、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券15%程度とすることを基本としますが、定量分析および経済・市場見通しに基づき比率を変動させることがあります。株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

第15期（決算日：2021年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス」は、去る8月20日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
11期(2017年8月21日)	10,195	400	29.4	1,595.19	22.4	96.1	—	1,868	
12期(2018年8月20日)	10,139	700	6.3	1,692.15	6.1	96.7	—	1,615	
13期(2019年8月20日)	9,131	0	△ 9.9	1,506.77	△11.0	98.8	—	1,383	
14期(2020年8月20日)	10,040	0	10.0	1,599.20	6.1	95.9	—	1,385	
15期(2021年8月20日)	10,155	1,800	19.1	1,880.68	17.6	92.1	—	1,232	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2020年8月20日	円	%		%	%	%
	10,040	—	1,599.20	—	95.9	—
8月末	10,129	0.9	1,618.18	1.2	96.5	—
9月末	10,395	3.5	1,625.49	1.6	96.5	—
10月末	10,035	△ 0.0	1,579.33	△ 1.2	97.8	—
11月末	11,160	11.2	1,754.92	9.7	98.1	—
12月末	11,490	14.4	1,804.68	12.8	99.2	—
2021年1月末	11,523	14.8	1,808.78	13.1	98.6	—
2月末	11,861	18.1	1,864.49	16.6	98.6	—
3月末	12,548	25.0	1,954.00	22.2	98.0	—
4月末	12,269	22.2	1,898.24	18.7	97.8	—
5月末	12,297	22.5	1,922.98	20.2	97.6	—
6月末	12,601	25.5	1,943.57	21.5	98.0	—
7月末	12,256	22.1	1,901.08	18.9	98.2	—
(期 末) 2021年8月20日						
	11,955	19.1	1,880.68	17.6	92.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第15期：2020年8月21日～2021年8月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第15期首	10,040円
第15期末	10,155円
既払分配金	1,800円
騰落率	19.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式市場全体の上昇と2つのマザーファンドの上昇が基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	18.2%	14.1%
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	21.3%	79.8%

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年3月中旬にかけては、米国のバイデン新政権下における追加経済対策期待や新型コロナウイルスワクチンの早期普及による景気回復期待などから、国内株式市況は大幅に上昇しました。

3月下旬から期末にかけては、米国における量的金融緩和策の縮小への警戒感や国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大し、先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 国内小型株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

期首から2021年3月下旬にかけては新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に進む中、米国など各国の経済対策への期待感や新型コロナウイルスワクチン接種の進展、国内企業業績の新型コロナウイルス影響からの回復期待などから上昇基調となりました。

4月上旬から期末にかけては新型コロナウイルスの感染者数が世界的に再拡大したことなどから下落基調となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

期を通じてジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券（以下、ジャパン・アクティブ・マザー）と日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型マザー）へ投資しました。

2つのマザーファンドの合計組入比率は高位で維持しました。

投資配分はジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本としていますが、定量分析や投資環境会議での経済・市場見通しを勘案し、期首はヒストリカルで割安感強まる大型バリューが優位な展開を想定していました。2021年6月下旬にサイズで優劣つかない展開を想定し中立とする決定を行いました。

期末時点では、中立としています。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」

を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね66～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本電信電話や日本製鉄など24銘柄を新規に組み入れました。また、中外製薬や日本電気など22銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。

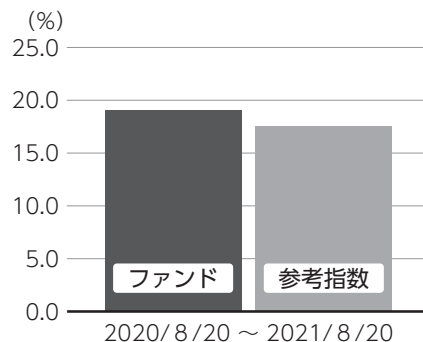
組入銘柄数は概ね84～94銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では、会計クラウドや家計簿アプリを手掛けるマネーフォワードや測量機器のトプコン など29銘柄を新規に組み入れました。一方、青果物ネット販売のオイシックス・ラ・大地やECプラットフォームを手掛けるBASEなど27銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期
	2020年8月21日～2021年8月20日
当期分配金（対基準価額比率）	1,800 (15.056%)
当期の収益	1,571
当期の収益以外	228
翌期繰越分配対象額	239

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

各マザーファンドへの投資比率は、原則としてジャパン・アクティブ・マザー85%程度、小型マザー15%程度を基本とします。サイズで優劣つかない展開を想定し中立としていますが、引き続き定量分析および経済・市況見通し等に基づき比率を変動させていく方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。

ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。

期末時点の国内における新型コロナウイルスの新規感染者数は過去最高水準にあ

り、緊急事態宣言の対象地域が拡大されるなど、短期的には国内経済への悪影響が懸念されます。しかしながら、重症患者数・死者数は新規感染者数ほど拡大していない点は新型コロナウイルスワクチンの効果が発現している可能性もあり、国内経済は正常化に向けて着実に進んでいるという見方を継続します。コロナ禍を経て競争力の高まる企業や経済正常化の中で収益の回復が見込まれる企業などを重視して、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しは新型コロナウイルス影響からの回復を見込む企業が多いことや景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、概ね堅調な推移が期待されます。新型コロナウイルス感染の動向は懸念材料ではありますが、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企

業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2020年8月21日～2021年8月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	192	1.644	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(90)	(0.767)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.767)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.148	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(17)	(0.148)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	209	1.795	

期中の平均基準価額は、11,696円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

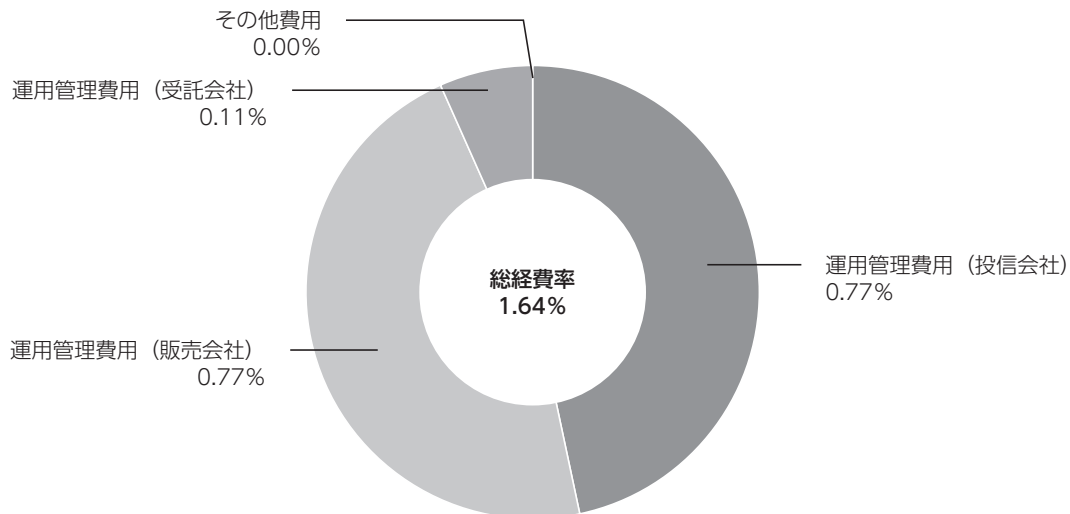
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月21日～2021年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	5,716	47,967	11,655	95,567
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	15,736	52,260	131,154	481,431

○株式売買比率

(2020年8月21日～2021年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,771,234千円	8,438,940千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,434,520千円	3,985,786千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51	2.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月21日～2021年8月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス>
該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,941	百万円 1,373	% 23.1	百万円 6,829	百万円 1,482	% 21.7

平均保有割合	2.3%
--------	------

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,855	百万円 1,032	% 26.8	百万円 4,583	百万円 1,000	% 21.8

平均保有割合 31.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜ジャパン・アクティブ・マザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 25	百万円 48	百万円 67

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,211千円
うち利害関係人への支払額 (B)	541千円
(B) / (A)	24.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 27,010	千口 21,071	千円 173,489
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	381,041	265,624	983,021

○投資信託財産の構成

(2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	173,489	11.9
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	983,021	67.2
コール・ローン等、その他	306,571	20.9
投資信託財産総額	1,463,081	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,463,081,626
コール・ローン等	15,955,371
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	173,489,611
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	983,021,450
未収入金	290,615,194
(B) 負債	230,927,507
未払収益分配金	218,403,473
未払解約金	12,760
未払信託報酬	12,489,672
未払利息	15
その他未払費用	21,587
(C) 純資産総額(A - B)	1,232,154,119
元本	1,213,352,631
次期繰越損益金	18,801,488
(D) 受益権総口数	1,213,352,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,155円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,379,647,322円
 期中追加設定元本額 7,400,424円
 期中一部解約元本額 173,695,115円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0155円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年8月21日～ 2021年8月20日
費用控除後の配当等収益額	23,764,141円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	168,314,407円
収益調整金額	5,834,329円
分配準備積立金額	49,570,408円
当ファンドの分配対象収益額	247,483,285円
1万口当たり収益分配対象額	2,039円
1万口当たり分配金額	1,800円
収益分配金金額	218,403,473円

○損益の状況 (2020年8月21日～2021年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,737
受取利息	24
支払利息	△ 2,761
(B) 有価証券売買損益	255,981,732
売買益	282,241,574
売買損	△ 26,259,842
(C) 信託報酬等	△ 24,694,933
(D) 当期損益金(A + B + C)	231,284,062
(E) 前期繰越損益金	10,364,894
(F) 追加信託差損益金	△ 4,443,995
(配当等相当額)	(5,829,704)
(売買損益相当額)	(△ 10,273,699)
(G) 計(D + E + F)	237,204,961
(H) 収益分配金	△218,403,473
次期繰越損益金(G + H)	18,801,488
追加信託差損益金	△ 4,443,995
(配当等相当額)	(5,834,329)
(売買損益相当額)	(△ 10,278,324)
分配準備積立金	23,245,483

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	1,800円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年8月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第18期》決算日2020年10月30日

[計算期間：2019年10月31日～2020年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	百万円 5,081
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	1,579.33	△5.2	98.4	—	3,723

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年10月30日	30,122	—	1,665.90	—	98.2	—
10月末	30,003	△ 0.4	1,667.01	0.1	98.2	—
11月末	31,079	3.2	1,699.36	2.0	98.3	—
12月末	31,845	5.7	1,721.36	3.3	99.1	—
2020年1月末	31,362	4.1	1,684.44	1.1	99.0	—
2月末	27,912	△ 7.3	1,510.87	△ 9.3	98.9	—
3月末	25,044	△16.9	1,403.04	△15.8	97.9	—
4月末	26,330	△12.6	1,464.03	△12.1	97.6	—
5月末	28,709	△ 4.7	1,563.67	△ 6.1	97.8	—
6月末	29,242	△ 2.9	1,558.77	△ 6.4	98.0	—
7月末	28,544	△ 5.2	1,496.06	△10.2	98.3	—
8月末	30,846	2.4	1,618.18	△ 2.9	98.5	—
9月末	31,376	4.2	1,625.49	△ 2.4	98.5	—
(期 末) 2020年10月30日	30,373	0.8	1,579.33	△ 5.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

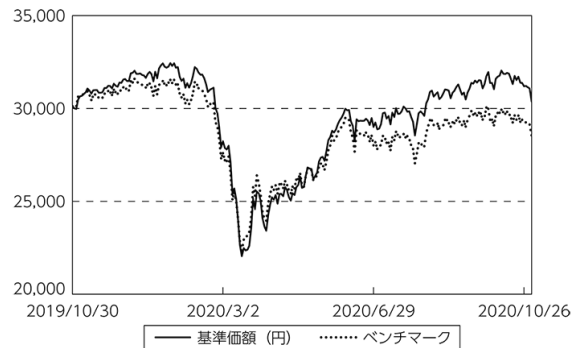
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－5.2%)を6.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルス対策として世界各国が積極的な金融政策や財政政策を実施し、国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…SGホールディングス、イビデン、ソニー、スシログローバルホールディングス、任天堂

下位5銘柄…IHI、東レ、ウシオ電機、日立製作所、京成電鉄

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・ 期首から2020年1月中旬にかけては、米中通商問題に対する懸念の後退や米国の堅調な雇用情勢などから、国内株式市況は堅調に推移しました。
- ・ 1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況は大幅に下落しました。
- ・ 3月下旬から期末にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスの治療薬に関する報道が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね65～74銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソフトバンクグループや信越化学工業など36銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や日立製作所など33銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因

- ・ 業種配分要因：銀行業、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：SGホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：建設業、繊維製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：ウシオ電機、セイコーホールディングスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、ワクチンの開発進展への期待が高まりつつあ

るものの、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要すると見ており、当面の日本経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。

- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.196 (0.196)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	58	0.196	
期中の平均基準価額は、29,543円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 2,148 (105)	千円 4,616,304 (-)	千株 2,710	千円 4,926,599

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,542,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,682,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月31日～2020年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,616	百万円 1,232	26.7	百万円 4,926	百万円 1,508	30.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 35	百万円 21	百万円 64

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,340千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,109千円
(B) / (A)	28.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	58.6	34.9	17,170	
建設業 (4.4%)				
清水建設	38.6	—	—	
前田建設工業	—	49	36,750	
大和ハウス工業	13.3	16.3	44,588	
積水ハウス	—	26.3	45,406	
協和エクシオ	14.2	15	36,090	
日揮ホールディングス	30.5	—	—	
食料品 (3.3%)				
雪印メグミルク	15.4	16.5	37,323	
伊藤ハム米久ホールディングス	28.3	—	—	
ニチレイ	16.1	14	36,792	
東洋水産	8.9	8.7	45,240	
繊維製品 (—%)				
東レ	98.8	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
王子ホールディングス	—	80.4	35,295	
レンゾー	50.4	—	—	
化学 (7.9%)				
旭化成	41.1	49.9	44,929	
デンカ	—	8.4	26,880	
信越化学工業	—	7.8	108,342	
三菱瓦斯化学	26	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	15.2	26.4	54,331	
アース製薬	8.7	8.5	56,270	
クミアイ化学工業	20	—	—	
医薬品 (6.6%)				
武田薬品工業	30.8	—	—	
中外製薬	—	24.8	99,720	
エーザイ	2.4	4.4	35,591	
第一三共	17.1	38.5	105,798	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	—	11.8	38,291	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.0%)				
住友金属鉱山	—	11	35,453	
古河電気工業	13	14.3	37,251	
金属製品 (—%)				
SUMCO	41.1	—	—	
機械 (4.5%)				
アマダ	—	30	27,150	
日精エー・エス・ビー機械	5.1	—	—	
小松製作所	22.6	—	—	
クボタ	—	30	54,315	
ダイキン工業	—	2	38,960	
マキタ	—	9.8	45,080	
I H I	25.1	—	—	
電気機器 (16.4%)				
イビデン	23.8	18.1	76,472	
ミネベアアミツミ	—	28.5	53,409	
日立製作所	25.8	—	—	
マブチモーター	—	4.2	18,018	
日本電産	—	7	73,500	
日本電気	—	8.6	45,150	
富士通	6.5	4.4	53,790	
シャープ	62.9	—	—	
ソニー	16.9	17.6	152,662	
ウシオ電機	54.6	—	—	
新光電気工業	—	19.7	35,794	
市光工業	—	38.6	17,485	
リコー	70.6	—	—	
東京エレクトロン	—	2.7	75,330	
輸送用機器 (7.9%)				
三菱ロジスネクスト	44.2	50.9	44,690	
トヨタ自動車	9.2	9.5	64,628	
ケーヒン	15.8	—	—	
アイシン精機	10.3	—	—	
本田技研工業	50	34.1	83,033	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田合成	—	14.4	37,987	
シマノ	—	2.5	59,412	
精密機器 (1.6%)				
オリンパス	—	28.5	56,686	
その他製品 (2.3%)				
任天堂	1.6	1.5	85,470	
電気・ガス業 (1.0%)				
中部電力	36.2	31.1	36,433	
陸運業 (4.8%)				
京成電鉄	15.3	21.6	62,964	
山九	6.7	9.3	34,689	
S Gホールディングス	33.8	31.6	79,474	
空運業 (—%)				
日本航空	5.8	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	13.4	15	18,285	
情報・通信業 (11.4%)				
T I S	9	—	—	
電算システム	—	5.2	17,966	
ユーザベース	—	5.1	18,028	
インフォコム	—	10.1	38,279	
Zホールディングス	179.2	64.5	46,768	
大塚商会	—	3.7	17,834	
電通国際情報サービス	—	5.7	37,449	
日本ユニシス	11.4	—	—	
KDD I	—	13.3	37,140	
ソフトバンク	53.2	—	—	
光通信	1.7	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	9.1	55,692	
カブコン	14	—	—	
ソフトバンクグループ	—	21.8	148,087	
卸売業 (3.5%)				
ラクト・ジャパン	5.4	—	—	
伊藤忠商事	25.8	37	92,500	
丸紅	65.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	—	21	34,230	
三菱商事	25.1	—	—	
小売業 (4.2%)				
エービーシー・マート	—	6.9	36,639	
アダストリア	—	14.7	26,548	
ネクステージ	92.6	42.5	53,040	
スシローグローバルホールディングス	13.2	13.1	36,915	
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	121.5	156.1	64,032	
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	15.8	45,519	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
S B Iホールディングス	20.7	18	43,074	
野村ホールディングス	97.5	76.4	35,487	
保険業 (2.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	16.8	—	—	
東京海上ホールディングス	15.8	19.2	89,452	
その他金融業 (1.2%)				
東京センチュリー	7.8	—	—	
オリックス	—	36.4	44,244	
不動産業 (1.5%)				
オープンハウス	7	10.4	36,972	
三菱地所	28.4	—	—	
カチタス	4.3	6.4	18,816	
サービス業 (5.0%)				
コシダカホールディングス	24.8	—	—	
ディー・エヌ・エー	32.1	20.1	35,838	
電通グループ	15.2	—	—	
サイバーエージェント	14.3	7.2	47,160	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	16	17,856	
リクルートホールディングス	—	20.4	80,988	
共立メンテナンス	12.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,071	1,614	3,664,946
	銘柄数<比率>	70	73	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,664,946	% 97.0
コール・ローン等、その他	112,276	3.0
投資信託財産総額	3,777,222	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,777,222,060 円
コール・ローン等	25,785,786
株式(評価額)	3,664,946,930
未収入金	58,552,394
未収配当金	27,936,950
(B) 負債	53,841,079
未払金	53,655,828
未払解約金	185,233
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	3,723,380,981
元本	1,225,897,639
次期繰越損益金	2,497,483,342
(D) 受益権総口数	1,225,897,639口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,373円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,344,054,319円
 期中追加設定元本額 152,842,570円
 期中一部解約元本額 270,999,250円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.0373円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	385,335,010円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	366,607,079円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	308,752,647円
国内株式セレクション(ラップ向け)	128,349,145円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	21,940,402円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	12,727,404円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,185,952円
合計	1,225,897,639円

○損益の状況 (2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	81,608,070 円
受取配当金	81,574,250
受取利息	359
その他収益金	50,844
支払利息	△ 17,383
(B) 有価証券売買損益	△ 2,109,960
売買益	695,541,905
売買損	△ 697,651,865
(C) 当期損益金(A+B)	79,498,110
(D) 前期繰越損益金	2,704,533,978
(E) 追加信託差損益金	254,357,301
(F) 解約差損益金	△ 540,906,047
(G) 計(C+D+E+F)	2,497,483,342
次期繰越損益金(G)	2,497,483,342

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第42期》決算日2021年6月10日

[計算期間：2020年12月11日～2021年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第42期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
38期(2019年6月10日)	56,034	△ 0.5	486.58	△ 4.3	97.0	—	9,482
39期(2019年12月10日)	63,644	13.6	542.20	11.4	98.5	—	9,260
40期(2020年6月10日)	66,071	3.8	493.51	△ 9.0	97.7	—	8,091
41期(2020年12月10日)	77,830	17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月10日	円	%		%	%	%
	77,830	—	518.74	—	98.3	—
12月末	80,329	3.2	524.69	1.1	97.3	—
2021年1月末	80,439	3.4	526.46	1.5	97.8	—
2月末	80,618	3.6	537.96	3.7	97.9	—
3月末	85,428	9.8	573.81	10.6	97.6	—
4月末	85,087	9.3	556.57	7.3	96.2	—
5月末	83,169	6.9	553.32	6.7	95.1	—
(期 末) 2021年6月10日	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

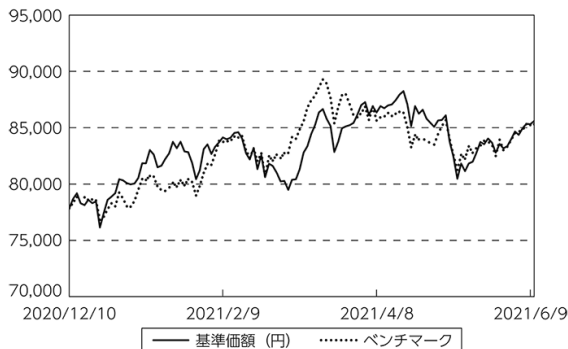
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.6%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(上昇要因)

小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ベイカレント・コンサルティング、エアトリ、マネーフォワード、住友ベークライト、トプコン

下位5銘柄…ユーザベース、FDK、あすか製薬ホールディングス、テクマトリックス、ベース

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年4月中旬にかけては、米国など各国の経済対策への期待感や新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などから国内小型株式市況は上昇基調となりました。
- ・4月下旬から5月中旬にかけては米長期金利が上昇したことなどを背景に下落する場面もありましたが、その後は国内でのワクチン接種進展や国内企業の業績回復期待などから国内小型株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね88～94銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、家計簿アプリや会計クラウドを手掛けるマネーフォワードやネット広告代理店のセプテーニ・ホールディングスなど14銘柄を新規に組み入れました。一方、システム受託開発のベースや医療機器輸入商社の日本ライフラインなど10銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.6%)を0.4%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ベイカレント・コンサルティング、エアトリの株価上昇がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：証券、商品先物取引業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：FDK、ユーザベースの株価下落がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復を見込む企業が多いことや景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、概ね堅調な推移が期待されます。新型コロナウイルス感染の動向は懸念材料ではありますが、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	42	0.050	
期中の平均基準価額は、83,154円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,996	2,677,974	1,165	3,019,601
		(178)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,697,575千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,312,077千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,677	百万円 516	19.3	百万円 3,019	百万円 624	20.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	878千円
(B) / (A)	20.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	24.6	26.1	100,876	
建設業 (2.4%)				
Lib Work	20	35.2	32,278	
前田建設工業	93	183.8	181,043	
食料品 (1.7%)				
不二製油グループ本社	15	12.4	34,410	
ビックスコーポレーション	12.4	18.5	60,495	
ファーマフーズ	—	17.3	50,031	
化学 (9.0%)				
日本化学工業	23.5	10.8	31,233	
田岡化学工業	15	15.8	199,870	
大阪有機化学工業	—	22.7	96,815	
住友ベークライト	46.1	39.2	195,412	
扶桑化学工業	55.8	36.7	147,901	
新日本製薬	12	16.8	35,901	
タカラバイオ	30	27.3	78,624	
クミアイ化学工業	49	—	—	
医薬品 (5.4%)				
あすか製薬	11	—	—	
JCRファーマ	19.4	17.3	58,820	
ソーせいグループ	90	70.1	114,543	
カルナバイオサイエンス	37	23.5	30,691	
ベプチドリーム	7.9	5.5	27,087	
ミズホメディー	—	12.2	31,488	
セルソース	8.6	12.4	158,968	
モダリス	15	—	—	
あすか製薬ホールディングス	—	46.6	48,603	
ゴム製品 (—%)				
相模ゴム工業	35.8	—	—	
ガラス・土石製品 (4.6%)				
日東紡績	35	18.1	62,535	
MARUWA	17.6	15.2	161,576	
ニチアス	32.8	31	86,955	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニチハ	31	29.9	88,055	
鉄鋼 (1.7%)				
新日本電工	—	477	147,870	
金属製品 (2.6%)				
トーカロ	157.7	63.8	90,149	
RS Technologies	35.4	17.5	101,150	
テクノフレックス	39	37.5	39,112	
機械 (6.0%)				
タクマ	79	90.6	163,714	
アイダエンジニアリング	—	134.5	117,687	
小田原エンジニアリング	13	12.6	33,516	
レオン自動車	32	24.6	37,441	
技研製作所	24	24.8	114,576	
ローツェ	16.3	5.5	53,955	
電気機器 (6.4%)				
日東工業	36.2	17.7	31,913	
エレコム	9	13.1	26,226	
マクセルホールディングス	—	62.2	79,616	
レーザーテック	4.5	2.8	57,568	
図研	28.1	26	79,300	
日本電子	7	14.5	84,970	
FDK	81	73.7	93,377	
市光工業	95	149.2	110,706	
輸送用機器 (1.9%)				
トヨタ紡織	—	43.6	97,794	
エフ・シー・シー	42	37	64,639	
精密機器 (6.1%)				
日本エム・ディ・エム	83.5	66.2	148,486	
東京精密	29.6	25.3	133,584	
トプコン	94	119.5	216,773	
メニコン	3.7	4.5	32,355	
その他製品 (4.7%)				
ブシロード	28	15.7	48,827	
前田工織	38	57.3	195,393	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SHOEI	44.5	44.2	171,496	
陸運業 (0.4%)				
丸和運輸機関	25.4	24	37,632	
情報・通信業 (16.3%)				
NECネットエスアイ	47	37.5	65,850	
アーツパークホールディングス	20	21.9	69,861	
テクマトリックス	78.5	39.3	64,216	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	8	—	—	
eBASE	33	—	—	
ユーザベース	40	44.9	117,862	
マネーフォワード	—	36.8	253,184	
スパイダープラス	—	24.2	52,659	
ラクスル	18.2	—	—	
メルカリ	24.7	14	73,920	
スマレジ	33	26.6	144,172	
Sansan	—	19.8	173,844	
ギフトィ	61.9	54.4	176,256	
HENNGE	5.8	—	—	
マクアケ	13.9	6.8	41,344	
ベース	21.8	—	—	
ビザスク	27.4	26.2	95,499	
コマースOneホールディングス	11	15.2	37,148	
電通国際情報サービス	13.5	16.5	63,690	
卸売業 (1.0%)				
ラクト・ジャパン	27	13.4	38,015	
シップヘルスケアホールディングス	11.7	18	46,476	
日本ライフライン	62.8	—	—	
小売業 (6.2%)				
アダストリア	—	35	71,400	
ネクステージ	97	82.6	136,372	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIE	27	20.7	99,567	
西松屋チェーン	27	42.1	63,150	
ワークマン	5	—	—	
日本瓦斯	30.6	96.1	170,481	
その他金融業 (1.4%)				
全国保証	17.1	13.7	65,965	
アルヒ	57.7	35.4	55,896	
不動産業 (3.9%)				
いちご	323.8	312.3	114,926	
オープンハウス	22	18.3	97,539	
ティーケービー	32	18.3	46,500	
カチタス	31.4	26.4	84,216	
サービス業 (17.2%)				
日本M&Aセンター	13	23	61,847	
タケエイ	36.2	47.5	62,462	
セブテーニ・ホールディングス	—	395.3	175,117	
フルキャストホールディングス	—	71.5	156,013	
ジャパンマテリアル	117.6	85.6	112,478	
I B J	145	118.4	136,633	
メドピア	6.2	4.1	18,901	
エラン	29	95.8	126,743	
エアトリ	68	50.5	152,762	
ソラスト	83.5	62.8	85,219	
ペイカレント・コンサルティング	12.4	7.6	278,160	
ダイレクトマーケティングミックス	—	21	84,315	
建設技術研究所	15.5	20	49,620	
合 計	株 数・金 額	3,539	4,548	8,744,333
	銘柄数<比率>	88	92	<96.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,744,333	% 95.2
コール・ローン等、その他	439,133	4.8
投資信託財産総額	9,183,466	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,183,466,299 円
コール・ローン等	387,803,537
株式(評価額)	8,744,333,100
未収入金	14,730,650
未収配当金	36,599,012
(B) 負債	126,829,760
未払解約金	126,829,576
未払利息	184
(C) 純資産総額(A-B)	9,056,636,539
元本	1,058,117,201
次期繰越損益金	7,998,519,338
(D) 受益権総口数	1,058,117,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	85,592円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,086,133,384円
 期中追加設定元本額 150,110,255円
 期中一部解約元本額 178,126,438円
 また、1口当たり純資産額は、期末8.5592円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	344,013,851円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	296,335,033円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	263,201,174円
国内株式セレクション(ラップ向け)	104,745,025円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	25,104,325円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	14,312,363円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	2,591,857円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,416,626円
合計	1,058,117,201円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	54,269,896 円
受取配当金	54,281,967
受取利息	121
その他収益金	1,156
支払利息	△ 13,348
(B) 有価証券売買損益	776,197,969
売買益	1,272,084,385
売買損	△ 495,886,416
(C) 当期損益金(A+B)	830,467,865
(D) 前期繰越損益金	7,367,214,954
(E) 追加信託差損益金	1,099,790,073
(F) 解約差損益金	△ 1,298,953,554
(G) 計(C+D+E+F)	7,998,519,338
次期繰越損益金(G)	7,998,519,338

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。